

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 東邦チタニウム株式会社

コード番号 5727 URL <http://www.toho-titanium.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久留嶋 毅

問合せ先責任者 (役職名) 社長室首席参事

(氏名) 松原 浩

TEL 0467-82-2915

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	21,708	—	5,209	—	5,101	—	2,948	—
20年3月期第2四半期	21,911	19.5	7,146	38.3	7,002	36.3	3,968	33.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	48.60	—
20年3月期第2四半期	65.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	70,851	37,250	52.5	612.73
20年3月期	54,517	35,240	64.5	579.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 37,178百万円 20年3月期 35,167百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,800	2.0	8,600	△37.5	8,200	△38.4	5,100	△34.5	84.05

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(個別予想についても修正しています。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社(社名) 除外 一社(社名 東邦キャタリスト(株))

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 60,770,910株 20年3月期 60,770,910株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 94,813株 20年3月期 94,208株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 60,676,464株 20年3月期第2四半期 60,677,272株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記の業績予想は、現時点で入手された情報に基づくものであり、実際の業績は、様々な要因により異なることがありますことをご承知おきください。

業績予想の前提となる条件等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 2 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日）の売上高は、金属チタンの減販、鉄鋼添加材用スポンジチタンの販売価格低下、為替円高等により、前年同期比 0.9% 減の 217 億 8 百万円となりました。また、営業利益は、減収及び金属チタン事業における諸コストの増加により、前年同期比 27.1% 減の 52 億 9 百万円、経常利益は前年同期比 27.1% 減の 51 億 1 百万円、四半期純利益は前年同期比 25.7% 減の 29 億 48 百万円となりました。

金属チタン事業

金属チタンの需要については、大手航空機メーカーの製造遅延、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速等の影響により、これまで堅調に推移していた航空機向け、一般工業向けともに、調整局面に入る懸念が出てまいりました。

この中で、販売量については、各製品ともに前年同期に比べ若干減少いたしました。販売価格については、チタンインゴットについては前年同期に比べ上昇しましたが、スポンジチタンについては鉄鋼添加材向けが需給緩和により低下し、展伸材向けも円高により円手取り価格が低下しました。

また、原材料費の高騰、新工場稼働等に伴う償却費増、スポンジチタン増強計画推進に伴う費用増等により、コストが増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 4.5% 減の 161 億 96 百万円、営業利益は、前年同期比 26.0% 減の 53 億 32 百万円となりました。

機能化学品事業

触媒製品については、主要製品のプロピレン重合用高活性触媒「THC」の用途先であるポリプロピレンの需要は、原料のナフサ価格の高騰にもかかわらず、その樹脂特性から、堅調に推移しました。こうした状況下、顧客毎の技術サービスを継続展開し、個別要求への迅速な対応など顧客満足度向上を目指しました。

電子部品材料の主要製品は、高純度酸化チタン、超微粉ニッケルであります。用途先である電子部品については市場が調整局面にあり、厳しい事業環境が続きましたが、製品の高付加価値化による販売量の拡大を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は、前年同期比 8.9% 増の 46 億 48 百万円、営業利益は、前年同期比 21.6% 増の 11 億 76 百万円となりました。

セグメント別連結売上高

(単位:百万円)

区 分	製 品 等	21 年 3 月期		20 年 3 月期	
		第 2 四半期 累計期間	(構成比率)	第 2 四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	スポンジチタン	3,673	(16.9%)	4,609	△20.3%
	チタンインゴット	10,200	(47.0%)	9,618	6.1%
	チタン加工品他	2,321	(10.7%)	2,737	△15.2%
	小 計	16,196	(74.6%)	16,965	△4.5%
機能化学品事業	触媒製品、 電子部品材料	4,648	(21.4%)	4,269	8.9%
そ の 他 事 業	環境分析等	863	(4.0%)	676	27.6%
合 計		21,708	(100.0%)	21,911	△0.9%

セグメント別連結営業利益

(単位:百万円)

区 分	21 年 3 月期		20 年 3 月期	
	第 2 四半期 累計期間	(構成比率)	第 2 四半期 累計期間	増減率
金属チタン事業	5,332	(81.7%)	7,208	△26.0%
機能化学品事業	1,176	(18.0%)	967	21.6%
そ の 他 事 業	16	(0.3%)	△19	—
合 計	6,525	(100.0%)	8,156	△20.0%
消 去 又 は 全 社	△1,315		△1,010	—
連 結	5,209		7,146	△27.1%

(注) 前年同四半期累計期間の金額、対前年同四半期増減率については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第 2 四半期末における総資産は、北九州市におけるスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う有形固定資産の増加を主因に、前連結会計年度末に比べ 163 億 34 百万円の増加となりました。

負債の部は、上記設備投資に充当するための借入を行ったことによる借入金の増加により、前連結会計年度末比 143 億 24 百万円の増加となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比 20 億 9 百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 64.5%から 52.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 31 億 95 百万円による資金の減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益 49 億 4 百万円、減価償却費 19 億 69 百万円による資金の増加等により 11 億 98 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 172 億 57 百万円等により、△172 億 69 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入 115 億円、短期借入金の純増額 55 億円、配当金の支払額 9 億 40 百万円等により、159 億円となりました。

以上の結果、当第 2 四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 1 億 70 百万円減の 1 億 63 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期までの業績につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしましたが、第 3 四半期以降につきましては、大手航空機メーカーの製造遅延、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界経済の減速等の影響が鮮明になり、主力の金属チタン事業において、航空機向け、一般工業向けともに需要の落ち込みが見込まれます。この中で、通期の販売量、2009 年契約の販売価格については、これまでの想定を下回ることが予想されます。また、コスト面においても原材料の高騰等により更なる増加が見込まれます。

機能化学品事業においても、触媒製品、電子部品材料ともに需要が当初の想定を下回ることが予想されます。

つきましては、平成 20 年 4 月 30 日に公表いたしました通期の業績予想について、以下の通り修正いたします。

連結業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	48,200	10,500	10,200	6,400
今回予想 (B)	45,800	8,600	8,200	5,100
増減額 (B - A)	△2,400	△1,900	△2,000	△1,300
増減率	△5.0%	△18.1%	△19.6%	△20.3%
前期実績	44,904	13,752	13,312	7,783

個別業績予想の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回予想 (A)	41,400	9,700	9,500	8,200
今回予想 (B)	39,500	7,800	7,600	7,100
増減額 (B - A)	△1,900	△1,900	△1,900	△1,100
増減率	△4.6%	△19.6%	△20.0%	△13.4%
前期実績	33,219	11,160	11,473	7,003

(注) 中間配当決定及び期末配当予想修正につきましては、本日公表の「業績予想修正並びに中間配当決定及び期末配当予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
前期末において当社の連結子会社であった東邦キャタリスト株式会社は、平成 20 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ①簡便な会計処理
該当事項はありません。
- ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)
- ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用
当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
たな卸資産
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号) が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 50 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
- ③ リース取引に関する会計基準の適用
「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号) を第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に 515 百万円増加しております。これによる損益に与える影響はありません。
- (追加情報)
有形固定資産の耐用年数の変更
第 1 四半期連結会計期間より、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更しております。これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ 90 百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	163	334
受取手形及び売掛金	8,193	9,248
商品及び製品	4,174	3,115
仕掛品	5,292	4,319
原材料及び貯蔵品	3,463	3,206
繰延税金資産	645	809
その他	377	160
貸倒引当金	△45	△45
流動資産合計	22,265	21,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,431	6,370
機械装置及び運搬具	13,808	9,996
工具器具及び備品	511	352
土地	2,729	1,705
リース資産	515	—
建設仮勘定	23,864	14,131
有形固定資産合計	47,861	32,556
無形固定資産	42	69
投資その他の資産		
投資有価証券	150	171
繰延税金資産	251	279
その他	312	323
貸倒引当金	△32	△31
投資その他の資産合計	681	743
固定資産合計	48,586	33,369
資産合計	70,851	54,517

(単位：百万円)

	当第 2 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末に係 る要約連結貸借対照表 (平成 20 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,886	3,462
短期借入金	7,430	1,750
未払法人税等	1,780	3,296
賞与引当金	827	860
役員賞与引当金	43	141
その他	1,667	2,277
流動負債合計	14,635	11,788
固定負債		
長期借入金	18,420	7,200
退職給付引当金	104	90
その他	441	196
固定負債合計	18,965	7,487
負債合計	33,601	19,276
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	4,812	4,812
資本剰余金	5,872	5,872
利益剰余金	26,528	24,520
自己株式	△73	△72
株主資本合計	37,140	35,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	64
繰延ヘッジ損益	△4	△30
評価・換算差額等合計	38	34
少数株主持分	72	73
純資産合計	37,250	35,240
負債純資産合計	70,851	54,517

(2) 四半期連結損益計算書

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

科 目	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
売上高	21,708
売上原価	13,535
売上総利益	8,172
販売費及び一般管理費	2,962
営業利益	5,209
営業外収益	
為替差益	11
物品売却益	36
雑収入	13
営業外収益合計	61
営業外費用	
支払利息	134
雑損失	35
営業外費用合計	169
経常利益	5,101
特別利益	
投資有価証券売却益	8
国庫補助金	19
特別利益合計	27
特別損失	
固定資産除却損	215
ゴルフ会員権評価損	8
特別損失合計	224
税金等調整前四半期純利益	4,904
法人税、住民税及び事業税	1,758
法人税等調整額	189
法人税等合計	1,947
少数株主利益	8
四半期純利益	2,948

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,904
減価償却費	1,969
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	134
投資有価証券売却益	△8
固定資産除却損	215
ゴルフ会員権評価損	8
売上債権の増減額 (△は増加)	1,055
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△576
未払金の増減額 (△は減少)	△223
未払費用の増減額 (△は減少)	△131
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△204
その他	△233
小 計	4,497
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△109
法人税等の支払額	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△17,257
投資有価証券の売却による収入	12
投資有価証券の取得による支出	△20
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	12,750
短期借入金の返済による支出	△7,250
長期借入れによる収入	11,500
長期借入金の返済による支出	△100
自己株式の取得による支出	△1
リース債務の返済による支出	△48
配当金の支払額	△940
少数株主への配当金の支払額	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170
現金及び現金同等物の期首残高	334
現金及び現金同等物の四半期末残高	163

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日～至 平成 20 年 9 月 30 日) (百万円)

事業区分	金属チタン 事業	機能化学品 事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	16,196	4,648	863	21,708	—	21,708
セグメント間の 内部売上高又は振替高	526	10	15	553	△553	—
計	16,722	4,659	879	22,261	△553	21,708
営業利益	5,332	1,176	16	6,525	△1,315	5,209

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要製品等
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品
機能化学品事業	触媒製品 (プロピレン重合用触媒等) 電子部品材料 (高純度酸化チタン、超微粉ニッケル等)
その他事業	環境分析、工事施工管理等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分については、従来、製品の市場における類似性に応じて、金属チタン事業、触媒事業、電材事業及びその他事業の 4 区分としておりましたが、第 1 四半期連結会計期間より、金属チタン事業、機能化学品事業及びその他事業の 3 区分に変更しております。

当社は、平成 20 年 4 月 1 日付で、完全子会社の東邦キャタリスト株式会社を吸収合併いたしました。これに伴い事業本部制を導入し、同社で行っていた触媒事業と電材事業を統合した機能化学品事業本部及びチタン事業本部を設置いたしました。今回のセグメント区分変更は、この組織変更に伴うものであります。

4. 第 1 四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号) を適用し、評価基準については、原価法から原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法) に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が 44 百万円、「機能化学品事業」が 5 百万円減少しております。

5. (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更

第 1 四半期連結会計期間より、平成 20 年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを実施した結果、機械装置の一部について実態に即した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第 2 四半期連結累計期間における営業利益は、「金属チタン事業」が 55 百万円、「機能化学品事業」が 34 百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第 2 四半期連結累計期間（自 平成20年 4 月 1 日～至 平成20年 9 月30日）（百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	計
海 外 売 上 高	2,474	1,378	1,456	5,309
連 結 売 上 高				21,708
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.4%	6.4%	6.7%	24.5%

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米 州………米国、カナダ
 欧 州………イギリス、フランス、ドイツ
 アジア………韓国、台湾、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
 該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
売上高	21,911
売上原価	12,049
売上総利益	9,862
販売費及び一般管理費	2,716
営業利益	7,146
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	1
固定資産賃貸料	3
雑収入	32
営業外収益合計	39
営業外費用	
支払利息	15
売上割引	48
支払手数料	55
為替差損	38
持分法による投資損失	3
雑損失	21
営業外費用合計	183
経常利益	7,002
特別利益	
国庫補助金受贈益	28
補助金収入	7
特別利益合計	36
特別損失	
たな卸資産廃棄損	5
固定資産除却損	255
ゴルフ会員権評価損	2
株式譲渡契約に基づく補償金	123
特別損失合計	386
税金等調整前中間純利益	6,652
法人税、住民税及び事業税	2,694
法人税等調整額	△33
少数株主利益	21
中間純利益	3,968

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,652
減価償却費	1,221
貸倒引当金の増加額	7
賞与引当金の増加額	39
役員賞与引当金の減少額	△36
退職給付引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	△3
持分法による投資損失	3
支払利息	15
ゴルフ会員権評価損	2
たな卸資産廃棄損	5
固定資産除却損	255
売上債権の減少額	144
たな卸資産の増加額	△496
仕入債務の増加額	162
未払費用の減少額	△130
未払消費税等の減少額	△216
その他	△366
小 計	7,263
利息及び配当金の受取額	53
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△2,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,440
その他	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	7,900
短期借入金の返済による支出	△7,900
長期借入による収入	2,000
長期借入金の返済による支出	△350
自己株式の取得による支出	△2
配当金の支払額	△1,516
少数株主への配当金の支払額	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の減少額	△493
現金及び現金同等物期首残高	2,063
現金及び現金同等物中間期末残高	1,570

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）（百万円）

事業区分	金属チタニウム 事業	電材 事業	触媒 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	16,965	1,498	2,771	676	21,911	—	21,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	3	0	17	388	△388	—
計	17,332	1,502	2,771	693	22,299	△388	21,911
営業費用	10,124	1,506	1,800	712	14,143	621	14,765
営業利益	7,208	△3	971	△19	8,156	△1,010	7,146

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報を当第2四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）（百万円）

事業区分	金属チタニウム 事業	機能化学品 事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	16,965	4,269	676	21,911	—	21,911
セグメント間の 内部売上高又は振替高	366	4	17	388	△388	—
計	17,332	4,273	693	22,299	△388	21,911
営業費用	10,124	3,306	712	14,143	621	14,765
営業利益	7,208	967	△19	8,156	△1,010	7,146

【所在地別セグメント情報】

海外子会社及び海外事業所がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日～至平成19年9月30日）（百万円）

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高	2,614	1,512	1,656	5,784
連結売上高				21,911
海外売上高の連結 売上高に占める割合	11.9%	6.9%	7.6%	26.4%